

IV-153

わが国の社会資本の現状についての分析

東和大学 徳永健児

1. まえがき

わが国の社会資本への投資は、1960年代から産業基盤としての社会資本整備を優先してきたが、21世紀を前にして近年は生活基盤としての社会資本整備へとその充実の必要度が変わってきている。

限られた財源と期間(やがて高齢化になり、低成長が予想される)に、地域間格差の大きいこれらの社会資本整備を進めるには、その効率性のみならず、国土の公平性をも見極めながら進めることが重要と考えられる。

以下は、その一視点の参考に、わが国と九州各県の現状を主成分分析して整理したものである。

2. わが国の社会資本の現状

ここでは、主成分分析の対象とする社会資本として、生活基盤に最も関連のある道路延長(人口に対する)、持ち家率(世帯数に対する割合)、下水道普及率(人口に対する割合)および都市公園面積(人口に対する)の四つを取上げてみた。データは道路延長と持ち家率は1985年、下水道普及率と都市公園面積は1986年現在のものである。なお分析は標準化した変量によって行った。

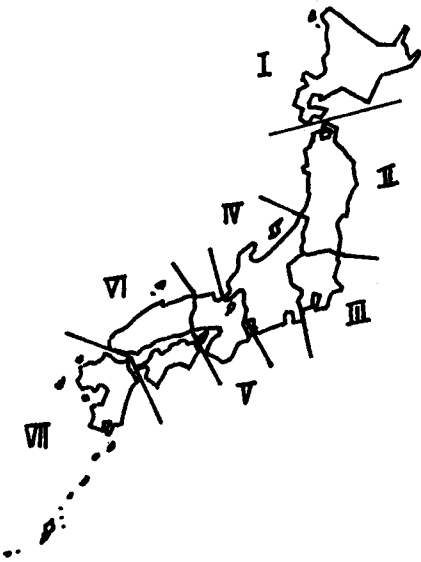


図-1 地域区分図

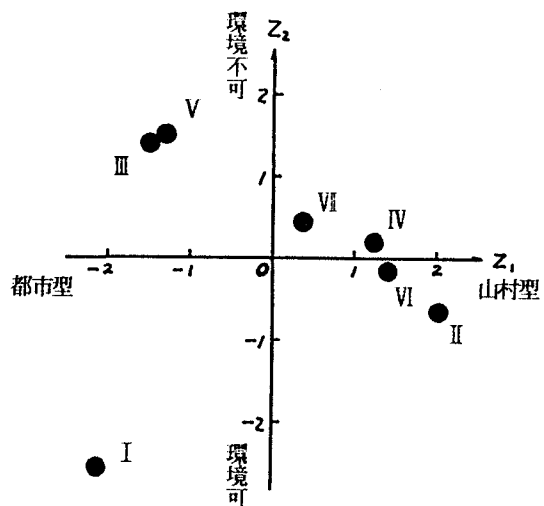
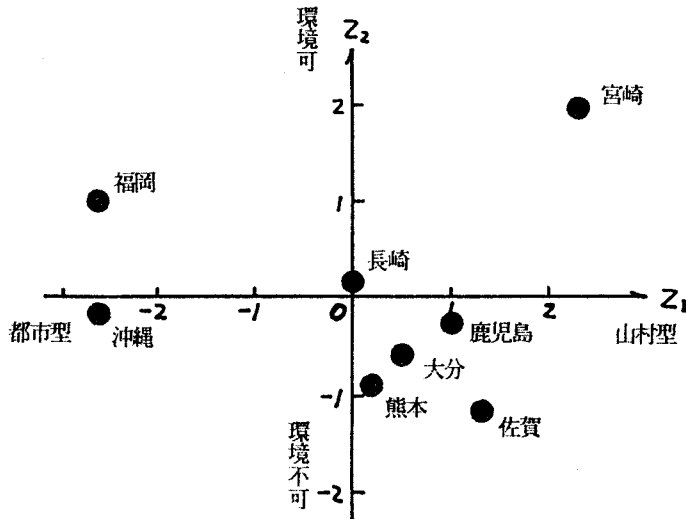


図-2 地域のスコア散布図

散布図の Z_1 は寄与率が58%で、主として社会資本の地域間格差を示す因子になっている。また Z_2 は寄与率が40%で、社会資本の“負”の充実度を示す因子、中でも主として道路と都市公園で代表された因子になっている。

3. 九州各県社会資本の現状



図一3 九州各県のスコー散布図

データは 2. と同じ資料によっている。散布図の Z_1 は寄与率が70%で、主として社会資本の地域間格差を示す因子になっている。また Z_2 は寄与率が23%で、社会資本の充実度を示す因子、中でも都市公園の係数が特に大きいことから“うるおい”を示す因子が主になっている。

4. あとがき

手計算で試みたため、わずかのデータの分析結果ではあるが、各地域および九州各県のこの種の社会資本の現状についての相対的大勢はみることができる。

経年的データや計画値をつかった主成分分析法による解析は、公共投資の有効性の判断や一般の人びとへの説明に、もっと利用されてよい手法ではないかと考える。